

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124109	千葉県	横芝光町	町村 V-1

(1)民間委託

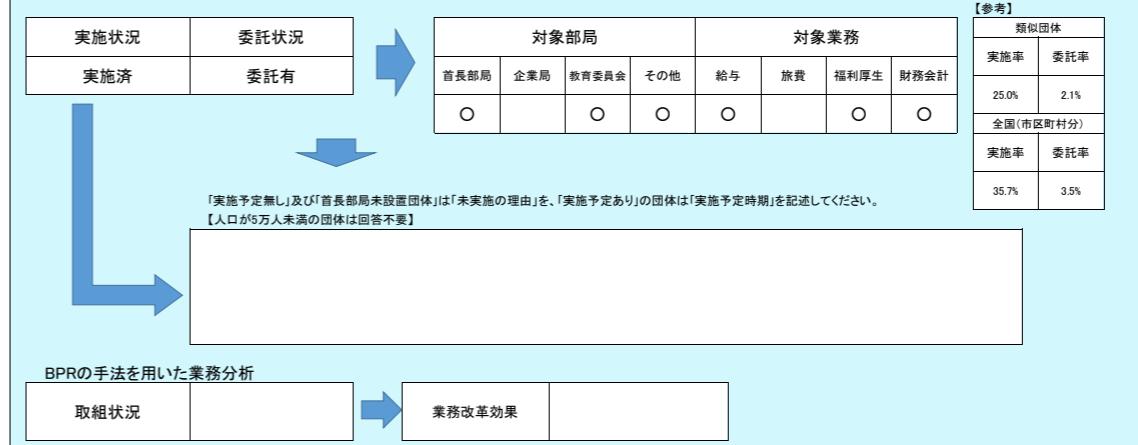
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿收集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・府内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国(市区町村分) 導入率	【参考】	
体育馆	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.5%	40.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	2	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		36.1%	49.2%	
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		47.6%	52.6%	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	土、日曜日のみ安全確保のため常駐している。関係機関との連絡が必要となることがあるため職員を配置している。	0.0%	13.5%	
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.3%	84.8%	
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%	
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	74.9%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%	
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.0%	44.6%	
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	16.5%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		16.2%	36.8%	
大規模塗装、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%	
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書という専門性の継続的な蓄積とサービスの一貫性が求められることから自治体職員を常駐で配置している。	22.0%	21.2%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.8%	28.6%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町の生涯学習拠点となるため、市民会館内に事務所を設置し、町職員で事業を行う。	22.2%	23.6%	
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		23.7%	52.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の家など)	0	0			0		40.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%	
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	母子家庭等に対して各種の相談支援の場として職員で対応していることに加え、担当課の事務室となっているため。	44.3%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。また、指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	0		30.2%	24.0%	



【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

